

# 令和元年度 杉並区施策評価表 I

( 00004 )

施策	04	利便性の高い快適な都市基盤の整備
目標	02	暮らしやすく快適で魅力あるまち
施策担当課	都市整備部管理課	関係課 市街整備土木管理土木計画狭あい土木事務

施策目標 道路や利便性が向上するとともに、踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断が解消されるなど、地域の体系的な道路網の整備により、自動車の円滑化の向上と円滑な歩行者の安全性や快適性が確保されています。また、狭あい道路の拡幅や電柱のセッティングが進み、防火の向上と円滑な歩行者の安全性や快適性が確保されています。また、狭あい道路の拡幅や電柱のセッティングが進み、防火の向上と円滑な歩行者の安全性や快適性が確保されています。また、狭あい道路の拡幅や電柱のセッティングが進み、防火の向上と円滑な歩行者の安全性や快適性が確保されています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	杉並区バリアフリー推進連絡会等の開催回数	指標名(1)	区内での定住意向
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	沿線まちづくり活動団体支援数	指標名(2)	都市計画道路(区道)完成延長
算式・指標説明	まちづくり協議会への参加・協力等の回数	算式・指標説明	区内都市計画道路のうち整備完了した区道延長
指標名(3)	道路拡幅整備距離	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	南北バス「すぎ丸」運行本数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	回	2	2	2	2		
	活動指標(2)	2	件	34	31	22	35		36
	活動指標(3)	3	m	8,361	9,500	8,297	9,500		8,325
	活動指標(4)	4	本	79,330	79,350	79,335	79,336		79,317
成果指標	成果指標(1)	5	%	85.6	88.5	85.0	88.5	87.6	90 令和3年度
	成果指標(2)	6	m	7,022	7,022	7,022	7,022	7,022	8,052 令和3年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	4,166,200	3,961,101	3,797,800	4,592,443	4,392,748	特記事項
	(内)投資的経費等	12	千円	2,272,760	1,956,228	1,902,059	2,561,432	2,416,434	
	(内)委託費	13	千円	3,365,390	3,198,246	3,108,220	3,388,369	3,250,421	
	常勤職員数	14	人	79.57	72.42	72.23	67.42	72.54	
	再任用職員数	15	人	4.82	7.80	7.71	6.00	7.03	
	非常勤職員数	16	人	8.70	7.90	6.90	7.30	5.53	
	人件費 (14+15+16)	17	千円	728,287	677,773	674,980	627,266	659,475	
	総事業費 (11+17)	18	千円	4,894,487	4,638,874	4,472,780	5,219,709	5,052,223	
	国・都からの補助金等	19	千円	534,728	388,455	430,397	533,595	446,421	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			8.6	12.5	13.0	
人件費比率 (17÷18)	21	%	14.9	14.6	15.1	12.0	13.1		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>鉄道連続立体交差事業により踏切による交通渋滞や地域分断などの課題が解決できることから、早期の事業実施が望まれています。「沿線各駅周辺地区まちづくり方針」に基づき、地域の一体的なまちづくりと併せて駅周辺の基盤整備の検討を進めていきます。狭あい道路拡幅整備事業では、未だ後述箇所や道路に突出した電柱等が消防車や救急車など緊急車両の通行の支障となっており、そのため、首都直下地震への備えの観点からも支障物件の除却や道路拡幅整備の加速化が求められています。区内の道路や公共施設におけるバリアフリー化の着実な実施とオリンピック・パラリンピックの開催に向けた更なる「心のバリアフリー」の普及啓発が求められています。防災性の向上や利便性の高い快適な都市基盤を形成するため、「東京都における都市計画道路の整備方針」や「すぎなみの道づくり(道路整備方針)」に基づき都市計画道路や生活道路の着実な整備が必要です。また多様な駐車需要に対応できる駐車設備の見直しや民間事業者による自転車駐車場の整備支援が必要です。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>鉄道連続立体交差事業では、東京都や沿線区市、鉄道事業者と連携し、事業の早期実現を目指していきます。京王線では、一部区間で工事が着工しました。西武新宿線では、連続立体交差化計画等の都市計画素案が東京都から公表されたことから、事業の早期実現と駅周辺の基盤整備に向け、沿線各駅のまちづくり協議会や地域の皆様とともにまちづくりの検討を進めていきます。災害に強いまちづくりの推進では、狭あい道路拡幅整備を着実に進め、これまでに33.6%の拡幅整備が完了しました。さらに、「杉並区狭あい道路の拡幅に関する条例」に基づき拡幅整備及び支障物件除却の要請等につき取り組まれました。ユニバーサルデザインのみちづくりでは、「杉並区バリアフリー基本構想」に基づき、重点整備地区の方南町駅周辺において、和泉保健センターのエレベーター増設や済美小学校のスロープ設置等の取組を行い、バリアフリー化を推進しました。また、平成29年度には方南町駅にエレベーターが設置され、周辺施設との一体的なバリアフリー化が進んでいます。区民の安全・安心を確保し快適な都市基盤を形成するため、平成29年11月に策定した「杉並区無電柱化推進方針」に基づいて防災等の観点から整備効果の高い4路線のうち、優先的に整備を進める候補路線の比較検討をしました。また、民営自転車駐車場育成補助事業により、2駅3箇所(西荻窪駅、南阿佐ヶ谷駅)において民間自転車駐車場が開設されました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>誰もが安全・安心に移動できるまちづくりを着実に推進していくため、踏切による交通渋滞や鉄道による地域分断の解消に向けて、東京都、沿線区市、鉄道事業者と連携し鉄道連続立体交差事業の早期実現を目指すとともに、道路・公共施設のバリアフリー化により、利便性の高い快適な都市基盤の整備を進めていきます。狭あい道路拡幅整備事業では、平成28年6月の改正条例により定めた重点整備路線・支障物件に関する取組状況を公表します。また、狭あい道路の拡幅に関する協議会での施策の実施状況を助成した効果検証を進めていきます。</p> <p>区民の安全・安心を確保し快適な都市基盤を形成するため、「すぎなみの道づくり(道路整備方針)」に基づき、都市計画道路や主要生活道路の優先整備路線の整備を引き続き計画的に進めます。また、「杉並区無電柱化推進方針」で整備効果の高い4路線のうち、優先的に着手する1路線の事業化に向け、設計等を進めていきます。また、増加する大型自転車や買い物客等一時利用などの多様な駐車需要に対応するため、民間事業者による自転車駐車場の整備促進と併せて駐車設備の見直しを検討していきます。</p>
--------------------------	--

# 令和元年度 杉並区施策評価表 I

( 00005 )

施策	05	良好な住環境の整備
目標	02	暮らしやすく快適で魅力あるまち
施策担当課	住宅課	関係課 都市整備部管理課 市街地整備課

施策目標 地域特性に応じた良好な住環境の保全・形成が進み、質の高い住宅都市、「住み続けたいまち、住んでみたいまち」杉並として幅広く認識されています。また、歴史・文化、自然などの価値ある場所がネットワーク化され、まちの魅力・価値が高まっています。  
 区民が良質な住宅と良好な住環境の中で、ゆとりある住生活が送れるようになっていきます。まちづくりに関する諸制度の的確な運用により、良好な市街地形成が進んでいます。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	長寿命化修繕工事の工事が所数	指標名(1)	住環境に満足する区民の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	区営住宅管理戸数	指標名(2)	最低居住面積水準未達の住宅に住む世帯の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	住宅・土地統計調査による(5年に1度。平成28~30年度実績値は25年度調査)
指標名(3)	高齢者住宅管理戸数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	民間アパートあっせん申請件数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1 所	2	2	2	2	/	/		
	活動指標(2)	2 戸	944	944	944	944				
	活動指標(3)	3 戸	353	353	353	353				
	活動指標(4)	4 件	133	200	165	200			183	
成果指標	成果指標(1)	5 %	91.9	93.0	91.1	93.5	92.7	95	令和3年度	
	成果指標(2)	6 %	19.5	12.0	19.5	12.0	19.5	5	令和3年度	
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	1,284,755	1,279,281	1,208,243	1,230,255	1,193,778	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12 千円	107,136	88,173	88,170	71,624	71,624			
	(内) 委託費	13 千円	522,285	584,351	555,966	591,428	578,693			
	職員数	常勤職員数	14 人	27.76	25.80	27.64	30.00	33.29		
		再任用職員数	15 人	1.00	1.00	1.00	3.00	3.00		
		非常勤職員数	16 人	11.42	11.50	10.50	10.50	10.50		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	276,000	259,457	272,795	301,925	326,239			
	総事業費 (11+17)	18 千円	1,560,755	1,538,738	1,481,038	1,532,180	1,520,017			
	国・都からの補助金等	19 千円	94,195	196,043	120,055	136,024	127,774			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %	/	/	5.1	0.4	2.6			
人件費比率 (17÷18)	21 %	17.7	16.9	18.4	19.7	21.5				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国では、高齢者、低額所得者、子育て世帯等、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度など、民間賃貸住宅や空家を活用した「新たな住宅セーフティネット制度」が平成29年10月に施行されました。 東京都では、国の新たな住宅セーフティネット法の施行に合わせて開始した、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度を着実に普及させていくため、「東京都住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画」を策定しました。 また、まちの変化等に合わせ、住民のまちづくりへの関心の高まりから、住民発意によるまちづくりの取組増加が予想されるため、地域の特性を踏まえながら課題解決等を図る、地区計画制度を活用したまちづくりの推進を目指します。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の促進に関する法律に基づき設立した杉並区居住支援協議会の事業である、住宅確保要配慮者に対するアパートあっせん事業及び入居支援事業では、利用者への物件情報の提供や仲介手数料及び家賃保証料の助成において、利用者がより申請しやすいよう、不動産団体と連携し、申請様式の見直しを行いました。 空家等の対策については、専門家による総合相談窓口を開設し、空家等の所有者に助言・提案を行うなど、きめ細かな対応を行いました。また、特定空家等の所有者に対しては、杉並区空家等対策協議会の意見を踏まえて適切な対応を行うとともに特定空家等及び特定空家等に準じる老朽危険空家の除却工事費を助成することで、管理不全な空家等の除却が進むなど、改善を図ることができました。 区有の既存ストックである区営住宅については、積極的な長寿命化工事を行い、引き続き有効活用を図るとともに、居住者の高齢化に向けた対応を進めています。 まちづくり政策については、「玉川上水・放射5号線周辺地区地区計画」などの地区計画の既決定区域内では、地区計画の内容に沿った建築計画の届出により、良好な住環境の形成を誘導します。また、まちづくりイベントの開催やまちづくりだよりの発行等を通して、まちづくりの取組への理解が深まってきており、今後も継続して行います。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>杉並区居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居の促進及び民間賃貸住宅の供給の促進に関する必要な措置について協議を行い、構成団体間の調整を行うなど運営を支援し、杉並区における福祉の向上と住みやすい地域づくりを目指します。 空家等の対策については、空家に関するセミナーを行う事業者と連携し、空家等の発生抑制と適正な管理について広く周知するとともに、管理不全な特定空家等の問題解決のため、杉並区空家等対策協議会の意見を踏まえ、適切な対応を実施します。また、空家等の利活用に関わる課題整理やノウハウの収集のため、杉並区居住支援協議会と連携し、引き続き空家等利活用モデル事業を行います。 区営住宅については、バリアフリー対策の実施や長寿命化工事による入居戸数の確保及び高齢者・障害者・子育て世帯への入居優遇策の拡充などの施策を検討します。 まちづくり施策については、住民発意によるまちづくりの取組や機運の高まり等を的確にとらえ、地区計画制度等を活用したまちづくりの推進を図るなど、地域特性を踏まえた土地利用の実現を目指すとともに、まちづくり活動助成を広く活用することなど、地域住民主体のまちづくり活動の機運醸成を図り、住環境の向上とより良い市街地形成を目指します。</p>
--------------------------	---

# 令和元年度 杉並区施策評価表 I

( 00006 )

施策	06	魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり
目標	02	暮らしやすく快適で魅力あるまち
施策担当課	市街地整備課	関係課 産業振興センターみどり公園課文化交流課

施策目標 荻窪駅周辺では、商業機能や生活利便施設の集積及び利便性の高い都市空間の形成など、「都市再生まちづくり」が着実に進んでいます。駅を中心に区内各地域の特性を活かした魅力のあるまちづくりが進み、多くの人が訪れたいと活気が生まれています。また活かなみ景観の視点から考えるまちづくり活動など区民一人ひとりの主体的な取組が進み、美しいまちなみづくりを支えています。「杉並」の知名度の高まりとともに、杉並の「良さ」、「らしさ」が区外にも周知され、持続的に集客力が高まり、にぎわいの創出につながっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	地元住民や各種団体、関係事業者等との打合せ回数	指標名(1)	住環境に満足する区民の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	駅周辺まちづくりに関する懇談会・意見交換会等の開催数	指標名(2)	杉並区のまちを美しいと思う人の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(3)	景観新聞(景観録)の発行部数	指標名(3)	区内全駅の1日平均乗降人員
算式・指標説明		算式・指標説明	各鉄道会社の公表による(JR4駅は乗車人員、他の駅は乗降人員の平均)実績及び目標値は前年度値を使用
指標名(4)	中央線あるあるプロジェクト新聞PR回数	指標名(4)	「すぎなみ学倶楽部」のアクセス数
算式・指標説明		算式・指標説明	ページビュー数
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成28年度 実績	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	回	16	18	35	37	24		
	活動指標(2)	2	回	8	8	8	8	7		
	活動指標(3)	3	部	6,000	6,000	6,000	6,000	17,500		
	活動指標(4)	4	回	17	16	16	16	16		
成果指標	成果指標(1)	5	%	91.9	93.0	91.1	93.5	92.7	95	令和3年度
	成果指標(2)	6	%	78.4	82.0	78.8	82.5	79.7	85	令和3年度
	成果指標(3)	7	人	724,064	724,000	734,505	731,000	748,182	759,000	令和3年度
	成果指標(4)	8	件	558,944	630,000	613,897	640,000	627,401	670,000	令和3年度
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	188,135	189,935	179,401	185,843	175,240	特記事項	
	(内)投資的経費等	12	千円	810	0	190	0	0	・町会の回覧版として周知するとともに、窓口で配布するために景観新聞(景観録)の発行部数を昨年比約3倍の17,500部作成しました。	
	(内)委託費	13	千円	115,566	115,325	110,127	110,735	106,534		
	常勤職員数	14	人	18.21	16.50	18.88	14.25	14.97		
	再任用職員数	15	人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00		
	非常勤職員数	16	人	3.09	3.09	3.10	3.10	3.21		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	165,095	150,454	171,325	131,991	136,054		
	総事業費 (11+17)	18	千円	353,230	340,389	350,726	317,834	311,294		
	国・都からの補助金等	19	千円	7,374	8,728	9,646	8,821	6,147		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			0.7	6.6	11.2		
人件費比率 (17÷18)	21	%	46.7	44.2	48.8	41.5	43.7			



<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>これまで駅周辺は、まちづくりが進められてきましたが、数十年が経ち環境の変化や建物の老朽化等により新たなまちづくりの必要性も出てきています。一方、既成市街地のため空地が少なく、再開発に伴う高度利用や商業地化に対して、様々な住民の意見があります。</p> <p>社会情勢の大きな動きとして、訪日外国人旅行者の増加が挙げられます。平成23年から継続して過去最高を更新し、平成30年には約3,119万人となりました。観光庁では訪日外国人旅行者数を、令和2年に4,000万人、令和12年に6,000万人を目標に掲げており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も増加が見込まれます。そのような中、外国人を含めた観光客の動向やニーズを的確に捉え、SNSを始めとした多様な媒体を活用した情報発信により来街者を誘致し、「にぎわい・商機」の創出につなげていく必要があります。</p> <p>区民意向調査では、杉並のまちを美しいと思う人の割合が7割を超え、着実に増加しています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>「杉並景観録」を17,500部作成、配布しました。また、大規模建築物等の事前協議制度の充実を図るため、「大規模建築物の優良な景観事例集」の発行を行いました。荻外荘については、復原・整備に向けて、(仮称)荻外荘公園整備基本計画の策定に取り組みました。</p> <p>荻窪駅周辺における総合的な交通のあり方と必要となるハード・ソフトの取り組みなどに関して、交通事業者と連携し、「荻窪駅周辺都市総合交通戦略」の策定を行いました。</p> <p>西荻窪駅周辺まちづくり方針策定に向けて、検討対象区域の住民を対象に懇談会を2回開催し、様々な意見の把握を行うことができました。</p> <p>「にぎわい創出」に向けた取組としては、「中央線あるあるプロジェクト」による区内JR中央線4駅周辺の情報発信を始め、インフルエンサーの活用や海外メディアへのニュースレターの配信を行う「観光情報発信事業」など、様々な事業展開を図りました。中でも、区民目線で区内の魅力を紹介する「すぎなみ学倶楽部」では、ページビュー数が627,401件となるなど、目標値の達成には至らなかったものの数値を伸ばしています。また、アニメーションミュージアムについては、中野区とのアニメ連携事業や、練馬区・豊島区との情報発信の相互協力を進めた結果、来館者数が過去最高を更新し、外国人旅行者を含む来街者の増加につながりました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>訪日外国人旅行者数が過去最高を更新し続ける中で、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向かい、区内に来街者の誘致を図る千載一遇の好機が生まれています。この好機を逃さず、「にぎわい・商機」の創出へつなげていくため、旅行者の動向や志向を的確に把握するとともに、既存の事業に加え、区内観光コンテンツを組み合わせることで魅力を高める「杉並魅力創出事業」など、新たな事業にも取り組んでいきます。同大会後も、継続した来街者の誘致を図れるよう多角的な観光事業を展開していきます。</p> <p>荻窪にある三庭園(仮称)荻外荘公園、大田黒公園、角川庭園)は、イベントを通してそれぞれの魅力を広く発信し、回遊性を高めるための検討を行っていきます。</p> <p>駅周辺のまちづくりについて、「荻窪駅周辺都市総合交通戦略」の推進に向けて、南北分断の解消と駅及び駅周辺の交通機能や利便性の向上に向けた分科会を設置し、検討していきます。併せて、案内サイン整備基本計画及びまちのデザインルールの策定を行います。富士見ヶ丘駅周辺では、地域からの要望や課題等を的確に捉えたまちづくり方針の策定を進めます。西荻窪駅周辺では、懇談会の継続的な開催を通して、翌年度のまちづくり方針の策定へ向け、地域住民を主体としたまちづくり構想の作成を支援していきます。</p>
--------------------------	--

# 令和元年度 杉並区施策評価表 I

( 00007 )

施策	07	地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興
目標	02	暮らしやすく快適で魅力あるまち
施策担当課	産業振興センター	関係課

施策目標	<p>区と区内産業経済団体等が一体となって様々な産業振興策を実施し、区内経済が着実に活性化してきています</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労支援や創業支援等の取組により、多くの意欲ある現役世代等の就職が叶うとともに、創業が進んでいます</li> <li>区内農業者等による地産地消の取組が行われ、学校給食へ農産物が提供されるなど、都市型農業の持つ多面性が活かされるようになってきています。</li> </ul>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	融資あっせん件数	指標名(1)	就労支援センターの利用により、就職が決定した人数
算式・指標説明		算式・指標説明	就労準備相談及びハローワークコーナーを利用し、就職が決定した人数
指標名(2)	装飾LED化及び防犯カメラ設置補助商店街数	指標名(2)	創業支援による創業者数
算式・指標説明		算式・指標説明	区が実施する特定創業支援事業を利用し、区内で創業した事業者数
指標名(3)	農家戸数	指標名(3)	商店街への満足度
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(4)	就労準備相談・心としごとの相談件数	指標名(4)	区内農業産出額
算式・指標説明		算式・指標説明	東京都農作物生産状況調査による(目標及び実績は、当該年度において直近でとれる数値)
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1 件	552	1,000	522	1,000	563			
	活動指標(2)	2 商店街	9	12	22	17	21			
	活動指標(3)	3 戸	142	142	137	137	135			
	活動指標(4)	4 件	1,824	2,100	1,851	2,150	1,591			
成果指標	成果指標(1)	5 人	837	850 以上	783	850 以上	719	年600人以上	令和3年度	
	成果指標(2)	6 件	67	55	101	75	88	年45件	令和3年度	
	成果指標(3)	7 %	62.0	62	61.2	63	62.1	65	令和3年度	
	成果指標(4)	8 (百万円)	323	350	321	355	317	370	令和3年度	
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	775,062	874,622	742,450	2,232,000	2,160,955	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12 千円	114,459	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13 千円	307,561	231,212	219,547	306,014	278,684			
	職員数	常勤職員数	14 人	16.98	14.60	16.75	15.00	16.89		
		再任用職員数	15 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	16 人	8.68	9.43	10.15	11.00	11.00		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	171,171	153,022	173,781	161,249	176,296			
	総事業費 (11+17)	18 千円	946,233	1,027,644	916,231	2,393,249	2,337,251			
	国・都からの補助金等	19 千円	96,326	50,996	138,178	8,155	94,489			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			3.2	132.9	155.1			
人件費比率 (17÷18)	21 %	18.1	14.9	19.0	6.7	7.5				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>景気は穏やかな回復基調が続いていますが、区内産業においては、経営基盤の強化や事業承継、人材不足への対応など、課題も多く依然として先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、地域活性化の核となる商店街の役割が重要となっています。安全で快適に買い物ができる商店街環境の整備とともに、多くの来街者を商店街に呼び込み、街のにぎわいを創出する商店街活性化のための新たな取組への支援が必要となっています。</p> <p>農業においては、農地面積や農家戸数が年々減少傾向にある中、区民からは、区民農園や農業公園などの農にふれあう機会の創出について、高い関心が寄せられています。新鮮な農産物の生産拠点としてだけでなく、区民にやすらぎや潤いを与える場、食育授業や防災上のオープンスペースとしての活用など、都市農地が持つ多面的機能を発揮することが重要となっています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>産業実態調査の結果や産業振興審議会、産業経済団体及び一般区民からのご意見を踏まえ、産業振興計画の改定を行うことができました。区内産業経済団体や地域団体と連携しながら、中小企業・商店街、農業者への各種支援を実施することができました。中小企業の経営基盤強化や創業支援のため、商工相談や創業セミナーの実施や融資限度額の引き上げなど制度の見直しを図りました。商店街に対しては、装飾灯のLED化や防犯カメラの設置など、商店街の環境整備のほか、恒例イベントの実施や、新たに商店街が地域の団体とともに地域の活性化に取り組む事業へ補助を実施し、商店街の活性化を進めました。</p> <p>農業分野では、区民農園を活用し、農業者による野菜づくり講習会、区内保育園や小学校等の収穫体験、農家向けの新品種の推奨作物検討などを実施しました。また、井草三丁目(旧井草区民農園)用地を取得し、都市農地の新たな機能を発揮するための取組として、農業と福祉の連携事業実施に向けた具体的な検討を進めることとしました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>改定した産業振興計画に基づき、産業経済団体等との連携を強化し、着実に区内産業の振興を図ります。中小企業の経営基盤強化や創業支援、事業承継や雇用確保等の支援に取り組むほか、引き続き求職者に対する就労支援に取り組みます。</p> <p>商店街に対しては、装飾灯のLED化助成を継続するとともに、防犯カメラの設置及び更新、維持管理のための助成を行うなど、商店街環境の整備を進めます。また、「チャレンジ商店街サポート事業」や「商店街アドバイザー派遣事業」など、地域コミュニティの核となり、まちのにぎわいをもたらす商店街づくりへの支援を推進します。</p> <p>農業においては、意欲ある農業者への営農活動支援や法制度等の周知徹底を図るほか、農業体験農園や農業公園など、区民が農とふれあう機会を創出し、農への理解を深め都市農地の保全につなげます。また、農業関係者と連携しながら、地産地消推進の体制づくりや、都市農地の新たな機能を発揮するための取組となる、農業と福祉の連携事業実施に向け具体的な検討を進めます。</p> <p>今後の進め方</p>